

調査票

「若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査」のお願い

本調査は、政府による若年者雇用支援施策の改善に向けて、現状を把握するために実施しています。本調査票は、平成23年度にハローワークへ求人票を出した全国の事業所の中から、無作為に1万事業所を選びお送りしています。ご協力いただければ幸いです。

【記入にあたってのお願い】

1. 本調査票は、原則として正社員の採用業務を担当する責任者の方がお答え下さい。
2. 本調査票は、ハローワークへ求人票を出された事業所単位でお送りしております。採用担当者の方が事業所内にいらっしゃらない場合は、該当する方にご転送頂くか、下記のお問い合わせ先①へご連絡ください。
3. 本調査にご記入頂いた内容は全て統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入下さい。
4. ご回答は、あてはまる番号に○印を記して頂くものと、() や _____ にご記入頂くものがあります。
5. ご回答の内容によって、直後の設問にご回答頂く必要がない場合があります。あてはまる番号に○印を記してから、次にご回答頂く設問を指定する文章に従ってお進み下さい。
6. 特にことわりがない場合、調査の回答時点は平成25年1月1日現在でお答え下さい。
7. 本調査は、企業を単位に行っています。したがって、本社だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答え下さい。
8. 子会社や関連会社等がある場合、企業グループ全体ではなく、貴社のみについてお答え下さい。
9. 本調査における「若年者」とは「35歳未満の者」を、「既卒者」とは、「学校を卒業後、正規雇用されたことがない、または正規の仕事に就いたが早期離職した35歳未満の者」を指します。
10. 本調査における「正社員」には、「若年者等／3年以内既卒者トライアル雇用制度を利用して採用した、トライアル雇用期間中の社員」を含みます。
11. 本調査で言及する若年者雇用支援施策の詳細については、別紙をご覧ください。
12. ご記入が終わりましたら、調査票を同封の返信用封筒に入れて1月25日(金)までに郵便ポストへ投函して下さい。
13. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、本調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入して下さい。

本調査は、厚生労働省若年者雇用対策室 の要請を受けて実施しています

【お問い合わせ先】

①調査票の記入方法・締め切りなど調査の方法について

株式会社 サーベイリサーチセンター

TEL : FAX :

e-mail :

受付時間：祝日を除く月～金 10:00～12:00 13:00～17:00



②調査の趣旨・目的について

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

人材育成部門 : 岩脇・高久

TEL : FAX :

e-mail :

受付時間：祝日を除く月～金 10:00～12:00 13:00～17:00



労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っています (URL <http://www.jil.go.jp>)。

調査者記入欄

記入票到着： 月 日

F 貴社の現在（平成25年1月1日時点）の概況を、事業所ではなく会社全体についてお答え下さい。

なお「正社員」には、「トライアル雇用期間中の社員」を含みます。

F1 貴社が属する業種をお答え下さい（○は1つ）。

1 鉱業	5 運輸	9 不動産	13 その他
2 建設	6 卸売・小売	10 サービス	〔 〕
3 製造	7 飲食・宿泊	11 医療・保健衛生・福祉	
4 情報・通信	8 金融・保険・証券	12 教育・学習支援	

F2 貴社の従業員数（派遣社員を含む）は何人ですか。支店、営業所等を含む会社全体の数をお答え下さい（従業員がいない場合は0を記入してF6へお進み下さい）。

会社全体の従業員数 計 _____ 人

F3 そのうち、以下の条件に該当する方のおおよその人数をお答え下さい（該当者がいない場合は0を記入）。

①家族従業者	②正社員（①を除き常勤役員含む）	③非正社員（①を除き派遣社員・嘱託含む）
全体 _____ 人	全体 _____ 人	全体 _____ 人
うち女性 _____ 人	うち女性 _____ 人	うち女性 _____ 人

F4 貴社の正社員および非正社員のうち、①～④に示す条件にあう方の比率をお答え下さい（それぞれ○は1つ）。

		10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
正社員 に占める	①若年者(35歳未満)の比率	1	2	3	4	5
	②大卒以上の比率	1	2	3	4	5
非正社員 に占める	③若年者(35歳未満)の比率	1	2	3	4	5
	④大卒以上の比率	1	2	3	4	5

F5 下表に示した業務のうち、

①貴社が非正社員に、現在担当させている業務に全て○を記して下さい。

1 管理的業務	3 高度専門業務	5 定型業務	7 その他（ ）
2 企画業務	4 判断を伴う業務	6 補助業務	8 現在、非正社員はいない

②貴社が非正社員に、今後担当させる割合を増やそうと考えている業務に全て○を記して下さい。

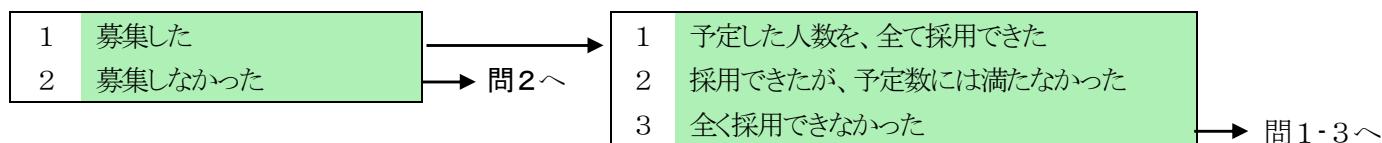
1 管理的業務	3 高度専門業務	5 定型業務	7 その他（ ）
2 企画業務	4 判断を伴う業務	6 補助業務	8 現在、非正社員はいない

F6 貴社の売上高の、この3年間の傾向と今後の見込みをお答え下さい（それぞれ○は1つ）。

	増加	やや増加	変わらない	やや減少	減少
①この3年間(平成22年1月～現在)	1	2	3	4	5
②今後の見込み	1	2	3	4	5

問1 過去3年間（平成22年1月以降）の採用状況をお尋ねします。なお「正社員」には「トライアル雇用期間中の社員」を含みます。

問1-1 貴社は過去3年間（平成22年1月以降）に正社員を募集しましたか、また、採用できましたか（○は1つ）。



問1-2 過去3年間（平成22年1月以降）の採用数をお答え下さい。採用しなかった場合は0^{ゼロ}を記して下さい。

正社員を_____人採用。 そのうち35歳未満の若年者を_____人採用

問1-3 ①貴社にはいくつの事業所がありますか（○は1つ）。②複数の事業所がある場合、問1-2でお答え頂いた35歳未満の若年者を採用した際の募集・採用業務は、どの事業所が行いましたか（○はいくつでも）。



問2 貴社の過去3年間（平成22年1月以降）の、正社員に対する主な募集・採用方針と雇用管理方針についてお尋ねします。過去3年間に正社員を募集しなかった企業は今後の展望をお答え下さい。職種等によって異なる場合は最も従業員数の多い職種等についてお答え下さい。なお「正社員」には「トライアル雇用期間中の社員」を含みます。

問2-1 貴社が過去3年間に、正社員を採用してきた際の主な募集・採用方針を教えてください（○は1つ）。

1 新卒採用中心
2 比較的新卒採用中心
3 比較的中途採用中心
4 中途採用中心

問2-2 貴社では35歳未満の若年者をどのような目的のために募集・採用してきましたか（○はいくつでも）。

1 業務拡大・新規分野へ進出するため	5 長期的視点で人材を確保・育成するため
2 定年到達者の大量退出に備えるため	6 即戦力を確保するため
3 定年退職以外の退職者補充のため	7 社内活性化のため
4 人員構成の歪みを正すため	8 その他（ ）

問2-3 貴社は過去3年間、どの採用区分で35歳未満の若年者を正社員へ募集・採用しましたか（○はいくつでも）。

1 新規学卒者枠
2 中途採用枠
3 採用枠組を区別せず採用した
4 若年者を採用しなかった

問3 貴社の現在（平成25年1月1日時点）の、正社員の定着状況についてお尋ねします。従業員がいない企業は問4へお進み下さい。なお「正社員」には「トライアル雇用期間中の社員」を含みます。

問3-1 採用後3年以内に離職する割合は、高卒で5割、大卒で3割とされています。以下に示す正社員の貴社における離職率は、上記の割合と比べていかがですか（それぞれ○は1つ）。

	一般的な離職率	それより低い	同じくらい	それより高い	該当者無し
①新卒扱いで採用した正社員	大卒（3割離職） 高卒（5割離職）	1	2	3	4
②中途採用した正社員	大卒（3割離職） 高卒（5割離職）	1	2	3	4

問3-2 正社員の定着を高めるために取り組んでいることはありますか（○はいくつでも）。

1	賃金水準を高める	5	仕事の裁量性を高める	9	職場の人間関係をよくする
2	労働時間の短縮	6	個人の能力や成果を処遇に反映させる	10	快適な職場環境の提供
3	福利厚生の実施	7	経営方針・経営戦略を従業員に明示する	11	特になし
4	能力開発・教育訓練	8	家庭生活（育児・介護等）への配慮	12	その他（ ）

問4 貴社の若年者雇用支援施策の利用状況をお尋ねします。施策の詳細は別紙をご参照下さい。

問4-1 下の表に示した、政府による若年者雇用支援施策のうち、知っているものに全て○を記して下さい。

別紙

A	3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金	1
B	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	2
C	試行雇用奨励金（若年者等トライアル雇用奨励金）	3
D	ハローワークが主催する就職面接会等	4
E	ハローワークのジョブサポーターによる若年者の個別紹介 ※1	5
F-1	ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練	6
F-2	ジョブ・カードを採用選考時の応募書類として活用	7
G	キャリア形成促進助成金（訓練等給付金）	8
H	ドリーム・マッチプロジェクトを通じた採用活動 （運営：経済産業省・日本商工会議所 実施：㈱リクルート）	9
I	新卒者就職応援プロジェクトによる職場実習 （運営：経済産業省 実施：中小企業団体中央会・パソナ・学情）	10
	知っているものはない	11

※1 別紙Eの「個別紹介」とは、「詳しい求人内容を企業から聞き取った上で、条件に合う若年者を個別に紹介する」ことです。紹介予定派遣は含みません。

問4-2 下表に示した施策等のうち、貴社が、35歳未満の若年者を採用または教育訓練するために、過去3年間（平成22年1月以降）に利用したものに全て○を記して下さい。1つ以上の施策等を利用した企業は、問5～問9の該当する設問にお答え下さい。問10～問16には全ての企業がお答え下さい。

若年者の採用・教育訓練に関する施策・事業		利用	ご回答頂きたい設問
① 就職 面接 会等	ハローワークが主催する就職面接会等【別紙D】	1	1～5に○を記した企業は、 問5「就職面接会・就職説明会等への参加状況」にお答え下さい。
	学校が主催する就職ガイダンス等	2	
	地方自治体主催する就職フォーラム等	3	
	企業団体が主催する企業合同説明会等	4	
	その他の団体が主催する就職説明会等	5	
	上記のいずれにも参加していない	6	
② 個別 紹介 事業	ハローワークのジョブサポーターによる若年者の個別紹介【別紙E】	1	1～5に○を記した企業は、 問6「個別紹介事業（詳しい求人内容を企業から聞き取った上で、条件に合う若年者を個別に紹介）の利用状況」にお答え下さい。
	ハローワークの求人開拓推進員と窓口職員による若年者の個別紹介	2	
	学校（大学・専修学校など）の教職員による学生の個別紹介	3	
	地方自治体が設置した団体による若年者の個別紹介	4	
	その他の団体が実施する若年者の個別紹介事業	5	
	上記のいずれも利用していない	6	
③ 助成 金※	3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金【別紙A】	1	1～3に○を記した企業は、 問7「若年者等の採用に対して 給付される助成金制度の利用状況」にお答え下さい。
	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金【別紙B】	2	
	試用雇用奨励金（若年者等トライアル雇用奨励金）【別紙C】	3	
	上記のいずれも利用していない	4	
④ ジョ ブ カ ー ド	ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練【別紙F-1】 （有期実習型訓練 または 実践型人材養成システム）	1	1に○を記した企業は、 問8「ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練の実施状況」にお答え下さい。
	上記を実施していない	2	
⑤ 職 場 実 習	新卒者就職応援プロジェクト【別紙I】によるもの （運営：経済産業省 実施：中小企業団体中央会・パナソニック・学情）	1	1～5に○を記した企業は、 問9「職場実習（インターンシップ）の実施状況」にお答え下さい。
	その他の企業団体（経営者協会・商工会議所など）によるもの	2	
	学校（大学・専修学校など）の就職部・キャリアセンターによるもの	3	
	地方自治体が設置した団体によるもの	4	
	その他の団体によるもの	5	
	上記のいずれも実施していない	6	

※「助成金の利用を見込んだ求人票を出した」ことをもって「利用した」とみなします。実際に助成金を受給したか否かは問いませ

問4-3 上記以外に、若年者の採用や教育訓練に利用した施策等があれば、具体的な名称をお答え下さい。

【施策の名称】

問5 就職面接会・就職説明会等への参加状況をお尋ねします。

問5-1 過去3年間（平成22年1月以降）に貴社が参加した就職面接会・就職説明会等に全て〇を記して下さい。

1	ハローワーク主催のもの【別紙D】	3	地方自治体主催のもの	5	その他（ ）
2	学校主催のもの	4	企業団体主催のもの	6	利用したものはない

以下は、ハローワーク主催の就職面接会等【別紙D】に参加した企業にお尋ねします（該当しない企業は問6へ）。

問5-2 平成22年1月以降に参加した就職面接会等のうち1つ（できるだけ古い事例）についてお尋ねします。

①その就職面接会等には、いつ参加しましたか。 平成_____年_____月頃

②その就職面接会等は、どのような求職者が対象のものでしたか（〇はいくつでも）。

1	新卒者（新卒扱いの既卒者を含む）	3	特定の職種を希望する人	5	特定地域への就職希望者
2	若年者（新卒とは限らない）	4	特定の業界を希望する人	6	その他（ ）

問5-3 その就職面接会等に参加した理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1	応募が増えることを期待して	5	求職者に直接アプローチができるから
2	意欲の高い応募者に会えるから	6	自社・業界を広く知ってもらうため
3	参加費が無料だから	7	ハローワーク職員に勧められたから
4	急いで採用する必要があったから	8	その他（ ）

問5-4 その就職面接会等で出会った人を採用しましたか（〇は1つ）。

1	採用した	2	採用しなかった	3	現在選考中	4	そもそも応募がなかった
---	------	---	---------	---	-------	---	-------------

問5-5 その就職説明会等は貴社にとって有益でしたか（〇は1つ）。

1	有益だった（問5-6へ）	2	どちらでもない（問6へ）	3	有益ではなかった（問5-7へ）
---	--------------	---	--------------	---	-----------------

問5-6 「有益だった」理由をお答え下さい（〇はいくつでも）。次は問6へお進み下さい。

1	参加費が無料だったから	4	大勢の求職者に会えたから
2	条件に合う人を採用できたから	5	若年者の仕事に対する考え方を知ることができたから
3	採用に至らずとも条件に合う人と出会ったから	6	若年者が自社や業界に興味を持つきっかけになったから
		7	その他（ ）

問5-7 「有益ではなかった」理由をお答え下さい（〇はいくつでも）。

1	会場で面接等の選考を行うことが禁じられていたから	5	会場への来場者がそもそも少なかったから
2	会場で求職者の個人情報を尋ねてはいけなかったから	6	条件に合う人に出会えなかったから
3	話を聞きに来た人が多すぎて対応しきれなかったから	7	準備に大変な手間がかかったから
4	話を聞きに来た人が少なかった・0人 ^{ゼロ} だったから	8	その他（ ）

問7 若年者等の採用に対して給付される助成金制度の利用状況をお尋ねします。

問7-1 下の表に示した助成金のうち、貴社が過去3年間（平成22年1月以降）に、

- ①その助成金の利用を見込んだ求人票を1件以上出した制度に全て○を記して下さい。
- ②実際に助成金を受給した制度に全て○を記して下さい。

別紙		①求人票を出した (○はいくつでも)	②助成金を受給した (○はいくつでも)
A	3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金	1	1
B	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	2	2
C	試行雇用奨励金（若年者等トライアル雇用奨励金）	3	3
いずれも該当しない		4	

→ 問8へ

問7-2 貴社が、下表に示した助成金制度のうち1つ以上の利用を見込んで平成22年1月以降に出した求人票を1つ思い浮かべて下さい（できるだけ古い事例）。

- ①その求人票に、利用の見込みを掲載した助成金制度に全て○を記して下さい。
- ②それらの制度のうち、その求人票に最初に記した制度に○を1つ記して下さい。

別紙		①求人票に掲載した制度 (○はいくつでも)	②最初に記した制度 (○は1つ)
A	3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金	1	1
B	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	2	2
C	試行雇用奨励金（若年者等トライアル雇用奨励金）	3	3

以下は、問7-2で思い浮かべた1件の求人票について問7-2②で選んだ助成金制度の利用状況をお尋ねします。

問7-3 問7-2で選んだ求人票をハローワークへ提出したのはいつですか。採用が決まらないまま有効期限が切れた求人票を提出し直した場合は、最後に提出した時期をお答え下さい。

平成_____年_____月頃に提出

問7-4 問7-2②で選んだ助成金制度を、利用しようとした理由をお答え下さい（○はいくつでも）。

1	社外アドバイザー（社会保険労務士等）に勧められたから	6	試用期間中に人材を見極められるから
2	ハローワーク職員に紹介されたから	7	解雇リスクを低減するため
3	求人票が未経験者の目に留まりやすくなるから	8	助成金が得られるから
4	求人票が若年者の目に留まりやすくなるから	9	〔その他〕
5	応募可能年齢に上限を設けたかったから		

問7-5 その助成金制度は貴社にとって有益でしたか（○は1つ）。

1	有益だった	2	どちらでもない	3	有益ではなかった
---	-------	---	---------	---	----------

問7-6 その助成金制度の受給条件に合う人からの応募はありましたか (○は1つ)。

その助成金の受給条件に合う人からのみ応募があった	その助成金の受給条件に合う人と合わない人から応募があった	その助成金の受給条件に合わない人からのみ応募があった	全く応募がなかった
1	2	3	4
↓	↓	↓	↓
問7-7へ	問7-7へ	問7-8へ	問8へ

問7-7 その助成金制度の受給条件に合う人を評価する基準は、受給条件に合わない求職者を評価する場合と比べてどのように異なりましたか (○は1つ)。

緩くなった	やや緩くなった	変わらなかった	やや厳しくなった	厳しくなった
1	2	3	4	5

問7-8 最終的に、どのような人を採用しましたか (○は1つ)。

その助成金制度の受給条件に合う人のみ採用した	その助成金制度の受給条件に合う人と合わない人を採用した	その助成金制度の受給条件に合わない人のみ採用した	一人も採用しなかった
1	2	3	4
↓		↓	
問7-9へ		問8へ	

問7-9 以下の問7-16までは、貴社が採用した、その助成金制度の受給条件に合致した若年者1名についてお尋ねします。該当者が複数いる場合、氏名の五十音順が先の方についてお答え下さい。仮にその助成金制度が使えなかったとしたら、その若年者を採用しましたか (○は1つ)。

採用した	わからない	採用しなかった	募集自体行わなかった
1	2	3	4
↓	↓	↓	
問7-10へ	問7-12へ	問7-11へ	

問7-10 「採用した」と思う理由に全て○を記して問7-12へお進み下さい。

1	助成金がなくても採用したいほどの人材だったから
2	採用活動をやり直す経済的余裕がなかったから
3	採用活動をやり直す時間の余裕がなかったから
4	もともと、会社の制度として試用期間があるから
5	その他 ()

問7-11 「採用しなかった」または「募集自体行わなかった」と思う理由をお答え下さい (○はいくつでも)。

1	助成金なしでは、会社の負担が大きい採用直後の時期を乗り越えられないから
2	助成金は得られないが魅力的な候補者が他にいたから
3	助成金なしでは、未経験者や若年者の採用に社内の合意が得られないから
4	最初から正社員にすると、会社と合わなかった場合のリスクが大きいから
5	その他 ()

→問7-2②で「A」3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金を選んだ企業は問8へお進み下さい。その他の企業は次頁の問7-12へお進みください。

以下の問7-16までは、問7-2②で、B) 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金、もしくはC) 若年者等トライアル雇用奨励金を選んだ企業に、問7-9でお答え下さった若年者1名についてお尋ねします。

問7-12 その若年者を採用した後に設けたトライアル期間の長さをお答え下さい (○は1つ)。

- | | |
|---|--------------|
| 1 | 1ヶ月以内 |
| 2 | 1ヶ月を超えて2ヶ月以内 |
| 3 | 2ヶ月を超えて3ヶ月以内 |
| 4 | 3ヶ月実施後延長した |

問7-13 トライアル期間終了後、その若年者を正社員へ本採用しましたか

- | | |
|---|-------------------|
| 1 | 本採用した |
| 2 | 本採用しなかった (問7-16へ) |
| 3 | 現在トライアル期間中 (問8へ) |

問7-14 その若年者を正社員へ本採用することを決めた理由は何ですか (○はいくつでも)。

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 職務遂行能力が十分であると判断できたから |
| 2 | 育成次第で伸びる可能性があるかと判断できたから |
| 3 | 就業を継続する意思を本人から得られたから |
| 4 | 採用時から本採用するつもりだった |
| 5 | その他 () |

問7-15 正社員へ本採用したことで、その若年者に対する処遇等に変化した事柄はありましたか。変化があった場合、あてはまる全ての事柄に○を記して下さい。次は問8へお進み下さい。

- | | | | | |
|---|------|-----|---|------------|
| 1 | 変化あり | → | 1 | 賃金の額が増えた |
| | 変化なし | | | 2 |
| | | ↓ | 3 | 労働時間が長くなった |
| | | 問8へ | 4 | その他 () |

問7-16 その若年者を正社員へ本採用しなかった理由をお答え下さい (○はいくつでも)。

- | | |
|---|-----------------------|
| 1 | 遅刻・無断欠勤など、勤務態度が悪かったから |
| 2 | 職務遂行能力が不十分であると判断したから |
| 3 | 育成しても伸びる可能性が低いと判断したから |
| 4 | 本人が辞退したから |
| 5 | その他 () |

問8 ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練（別紙F-1）の実施状況についてお尋ねします。

問8-1 下の表に示したジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練のうち、

①過去3年間（平成22年1月以降）に、貴社が実施した全ての雇用型訓練に〇を記して下さい。

②そのうちできるだけ古い事例を1つ選んで〇を記して下さい。

		①実施した訓練 (〇はいくつでも)	②できるだけ古い事例 (〇は1つ)
有期実習型訓練（新卒者が対象）	1	→	1
有期実習型訓練（フリーター等の正社員経験が少ない人が対象）	2		2
実践型人材養成システム（新卒者が対象）	3		3
実践型人材養成システム（自社の非正社員が対象）	4		4
いずれも実施していない	5	→問9へ	

以下では、問8-1②で選んだ雇用型訓練についてお尋ねします。同一種類の訓練を複数回実施した場合は、いずれか1件（できるだけ古い事例）についてお答え下さい。

問8-2 その雇用型訓練は、いつ頃から実施し始めましたか 平成_____年_____月頃

問8-3 その雇用型訓練の結果、訓練生を採用しましたか（〇は1つ）。

1 訓練実施中につき回答不能	3 全訓練生を正社員にした	5 全員採用したが、正社員にした者と非正社員にした者がいる
2 採用しなかった訓練生がいる	4 全訓練生を非正社員にした	

問8-4 その雇用型訓練は貴社にとって有益でしたか（〇は1つ）。

1 有益だった	2 どちらでもない	3 有益ではなかった
---------	-----------	------------

問9 職場実習（インターンシップ）の実施状況をお尋ねします。

問9-1 貴社が過去3年間（平成22年1月以降）に、実習生を受け入れた職場実習に全て〇を記して下さい。

新卒者就職応援プロジェクト【別紙I】（実施：中小企業団体中央会、パソナ、学情）	1	→問9-2へ
その他の企業団体（経営者協会、商工会議所など）によるもの	2	
学校（大学・専修学校など）の就職部・キャリアセンターによるもの	3	} 問10へ
地方自治体が設置した団体によるもの	4	
その他の団体（ _____ ）によるもの	5	
いずれも受け入れたことはない	6	

問9-2 新卒者就職応援プロジェクトの職場実習を実施した企業にお尋ねします（該当しない場合は問10へ）。その職場実習は貴社にとって有益でしたか（〇は1つ）。複数回実施した場合はできるだけ古い事例についてお答え下さい。

1 有益だった	2 どちらでもない	3 有益ではなかった
---------	-----------	------------

問10 貴社が、下表の施策を1つ以上用いて採用・教育訓練した、過去3年以内（平成22年1月以降）に正社員へ採用した若年者（採用時35歳未満）を1名思い浮かべて下さい（できるだけ古い事例をお答え下さい。以下「Aさん」とします）。なお「正社員」には「トライアル雇用期間中の社員」を含みます。

問10-1 下表のうち、Aさんの採用または教育訓練に用いたもの全てに○を記して下さい。これらの施策を用いて採用・教育訓練した若年者がいない場合、「該当者なし」に○を記して問15へお進み下さい。

問10-2 次に、Aさんの採用または教育訓練において、有益であったもの全てに○を記して下さい。

別紙	Aさんの採用または教育訓練に用いた (○はいくつでも)		有益であった (○はいくつでも)
A	3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金	1	1
B	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	2	2
C	試行雇用奨励金（若年者等トライアル雇用奨励金）	3	3
D	ハローワークが主催する就職面接会等	4	4
E	ハローワークのジョブサポーターによる個別紹介	5	5
F-1	ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練	6	6
F-2	ジョブ・カードを採用選考時の応募書類として活用	7	7
G	キャリア形成促進助成金（訓練等給付金）	8	8
H	ドリーム・マッチプロジェクトを通じた採用活動	9	9
I	新卒者就職応援プロジェクト <small>インターンシップ</small> による職場実習	10	10
	該当者なし（問15へ）	11	有益なものはなかった 11

問10-3 Aさんの簡単なプロフィールをお答え下さい。

① Aさんの性別をお答え下さい（○は1つ）。

1	男性	2	女性
---	----	---	----

② Aさんの生まれ年をお答え下さい。

昭和・平成 _____ 年（いずれかの元号に○）

③ Aさんの学歴（通ったことがある学校の中で最も高い学歴の学校。中退含む）をお答えください（○は1つ）。

中学	高校	短大・高専・専修学校	大学・大学院
1	2	3	4

問10-4へ ↓ ④へ ↓ ⑤へ

④Aさんは高校で何を専攻していましたか（○は1つ）

普通科	商業科	工業科	その他
1	2	3	4

具体的に ↓

具体的に			
------	--	--	--

⑤Aさんは大学等で何を専攻していましたか（○は1つ）

理工学系 (農学含む)	人文科学系 (文・教育等)	社会科学系 (法・経済等)	その他
1	2	3	4

具体的に ↓

具体的に			
------	--	--	--

⑥ Aさんは、③でお答え頂いた学校を、卒業しましたか、途中で退学しましたか（○は1つ）。

1	卒業した	2	途中で退学した
---	------	---	---------

問10-4 貴社に応募した時のAさんの主な状況として、最もあてはまるもの1つに○を記して下さい。

- | | |
|---|------------------------|
| 1 | 学校に通っていた |
| 2 | 他社で正社員として働いていた |
| 3 | 他社で非正社員として働いていた |
| 4 | その他の形態で働いていた（自営業など） |
| 5 | 家事・子育て・介護などをしていた |
| 6 | 通学・就業・家事等をせずに就職活動をしていた |
| 7 | その他（ ） |

問10-5 応募時点でAさんが持っていた「就業経験（学生アルバイト含む）」をお答え下さい（○はいくつでも）。

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1 | 正社員としての経験 |
| 2 | 貴社と同業種・関連業種での経験（非正社員としての経験含む） |
| 3 | 募集職種と同じ職種での経験（非正社員としての経験含む） |
| 4 | 就業経験なし |
| 5 | その他（ ） |

問11 以下では、Aさんを採用した際の採用活動について概要をお尋ねします。一度に複数の職種について採用活動を行った場合は、Aさんを採用した職種についてお答え下さい。

問11-1 貴社はAさんを、どの職種に採用しましたか（○は1つ）。

- | | | | | | | | |
|---|-----|---|------------|---|-------------|----|-----------|
| 1 | 事務職 | 4 | 生産工程・労務 | 7 | 福祉・介護職 | 10 | 職種を指定せず採用 |
| 2 | 営業職 | 5 | 情報処理（SE等） | 8 | サービス職（介護以外） | 11 | 〔その他〕 |
| 3 | 販売職 | 6 | 技術職（SE等以外） | 9 | 専門職（福祉以外） | | |

問11-2 その職種へ正社員を募集することになったきっかけは何ですか（○はいくつでも）。

- | | |
|---|----------------|
| 1 | 欠員の発生 |
| 2 | 増員の要請があった |
| 3 | 長期的視点での人材確保・育成 |
| 4 | その他（ ） |

問11-3 若年者に限定した採用活動をしましたか（○は1つ）。限定した理由をお答え下さい（○はいくつでも）。

- | | | | | | | |
|---|-----|----------|---|----------------|---|---------------|
| 1 | はい | → | 1 | 自社独自の人材を育てたいから | 5 | 年齢の若い従業員が多いから |
| 2 | いいえ | | 2 | 人員構成の歪みを正したいから | 6 | 助成金が得られるから |
| | | ↓ | 3 | 賃金が安いから | 7 | 即戦力がほしいから |
| | | (問11-4へ) | 4 | 定着しやすいから | 8 | その他（ ） |

問11-4 その求人、Aさんはいつ応募し、いつ入社しましたか。

応募時期：平成_____年_____月頃 入社時期：平成_____年_____月頃

問 12 A さんを採用した際の、A さんが採用された職種の応募条件と選考基準についてお尋ねします。

問 12-1 応募可能な学歴に下限を設けましたか。設けた場合、最低限必要な学歴をお答え下さい (○は1つ)。

高卒以上	短大・高専・専修学校卒以上	大学・大学院卒以上	学歴不問
1	2	3	4

問 12-2 応募可能な年齢に上限を設けましたか。設けた場合、その上限年齢に○を1つ記して下さい。

25 歳未満	25 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 35 歳未満	35 歳以上 40 歳未満	40 歳以上	上限なし
1	2	3	4	5	6

問 12-3 応募可能な卒業後の経過期間に上限を設けましたか。設けた場合、その上限期間に○を1つ記して下さい。

新卒者のみ	1 年以内	1 年を超えて 2 年以内	2 年を超えて 3 年以内	3 年を超える	上限なし
1	2	3	4	5	6

問 12-4 過去の正社員としての就業経験が「ある」こと、もしくは「ない」ことを、応募条件または優遇条件としましたか (○は1つ)。

ないことが条件	ないことを優遇	あることを優遇	あることが条件	あってもなくてもよい
1	2	3	4	5

問 12-5 どのような方法で選考を行いましたか (○はいくつでも)。

書類 (履歴書・職務経歴書等)	面接	グループディスカッション	筆記試験	その他 ()
1	2	3	4	5

問 12-6 採用選考全体を通して重視した事柄をお答え下さい (○はいくつでも)。

1 学歴	5 熱意・意欲	9 忍耐力	13 社風に合う人柄
2 一般常識・教養・マナー	6 行動力・実行力	10 協調性	14 (その他)
3 免許・資格	7 理解力・判断力	11 コミュニケーション能力	
4 実務経験	8 創造力・企画力	12 上昇志向	

問 12-7 最終的に A さんを採用することにした理由をお答え下さい (○はいくつでも)。

1 面接での受け答えがよい	7 即戦力になりそう	13 助成金が利用できる
2 積極性や意欲が高い	8 育成次第で伸びそう	14 職務に関連する技能・知識・資格
3 忍耐力がある	9 直ぐに働き始められる	15 既存社員との年齢のバランスがよい
4 人柄・雰囲気社風に合う	10 長く勤めてもらえそう	16 採用活動を継続する時間の余裕がない
5 健康・体力がある	11 親元に住んでいる	17 新たな応募が集まる見込みがない
6 筆記試験の成績がよい	12 車など通勤手段がある	18 その他 ()

問 13 Aさんの採用後の様子をお尋ねします。以下問 13-3 まで Aさんの直属上司にお答え頂いても構いません。

問 13-1 採用時点では、Aさんにどのような活躍を期待していましたか (〇はいくつでも)。

1	将来の幹部候補として頑張してほしい	5	長く勤めて続けてほしい
2	配属先部門の中心的な社員になってほしい	6	特にない
3	後輩や部下の面倒をみる先輩・上司になってほしい	7	その他
4	職場の雰囲気を良い方向へ変えてほしい		

問 13-2 採用直後に、Aさんに対して実施した事柄をお答え下さい (〇はいくつでも)。

1	業務に関連する内容の研修を実施した	5	歓迎会を開いた
2	業務に直接には関連しないが必要な研修を実施した	6	いずれも実施しなかった
3	気軽に相談できる環境作りを心がけた	7	その他
4	上司や先輩社員に面倒をみるよう指示した		

問 13-3 採用直後に、Aさんにどのような仕事をわりあてましたか (〇はいくつでも)。

1	先輩社員の補助となる仕事をさせた
2	採用した職種の基本的な仕事をさせた
3	既存社員と同等の仕事を最初からまかせた
4	その他 ()

問 14 Aさんの現状をお尋ねします。以下問 14-4 まで Aさんの直属上司にお答え頂いても構いません。

問 14-1 Aさんは現在も在籍していますか (〇は1つ)。

1	既に退職している	→ 問 14-2 へ
2	在籍している	→ 問 14-3 へ

問 14-2 Aさんの退職時期と退職理由 (〇はいくつでも) をお答え下さい。次は問 14-4 へお進み下さい。

平成_____年_____月頃に退職。理由は、

転職	進学	結婚・出産	介護	家業継承	病気・怪我	解雇	その他
1	2	3	4	5	6	7	8

具体的に

問 14-3 Aさんの現在の仕事内容は、入社3ヶ月後の時点と比べてどのように変化しましたか (〇はいくつでも)。

1	当時と異なる内容の業務に従事している	5	当時より業務の裁量範囲が広がっている
2	当時より業務量が増えている	6	1~5のどの点についても当時とあまり変わらない
3	当時より業務の難易度が高くなっている	7	まだ入社して3ヶ月経過していない → 問 15 へ
4	当時より責任の重い業務を担当している	8	その他 ()

問14-4 Aさんは下記の行動を、①入社3ヶ月後にどの程度とることができましたか。②現在はどの程度できますか(各項目○は1つ)。現在ちょうど入社3ヶ月後である場合や、Aさんが既に退職している場合は、①「入社3ヶ月後」についてのみお答え頂き、問15へお進み下さい。

	①入社3ヶ月後(○は1つ)			②現在(○は1つ)		
	常にできる	大体できる	できない	常にできる	大体できる	できない
1)課題を見つけ出し、目標を持つ	1	2	3	1	2	3
2)具体的な方策を見つけて計画を立てる	1	2	3	1	2	3
3)考えるだけ、言うだけでなく、行動する	1	2	3	1	2	3
4)最後までやりとげる	1	2	3	1	2	3
5)受身ではなく自分から行動する	1	2	3	1	2	3
6)自分を客観的に認識する	1	2	3	1	2	3
7)目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	1	2	3	1	2	3
8)会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	1	2	3	1	2	3
9)他者を説得して動かす	1	2	3	1	2	3
10)他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	1	2	3	1	2	3
Aさんは入社して3ヶ月未滿で退職した	1					

問15 貴社における、若年者の採用、教育訓練、定着等について解決したい課題を自由に記して下さい。

問16 本調査およびハローワークや労働行政に対するご意見・ご感想を自由にお聞かせ下さい。

以上で調査は終わりです。ご回答、誠にありがとうございました。

【調査結果の概要の送付について】

調査結果の概要の送付をご希望の方は「1. 希望する」に○を記し、以下へ送付先・連絡先等をご記入下さい

- 1. 希望する
- 2. 希望しない

住所：〒	
貴社名：	TEL：
ご記入頂いた方のご所属部署：	お名前：

●●●● 若年者の採用・訓練にかかる各施策の詳細 ●●●●

※一部の施策は都道府県ごとに名称が異なる場合があります。

※大学等とは、大学・大学院・短大・高専・専修学校等を指します。

※AとBの助成金制度は、平成23年2月～3月末のみ、特例として最終学年の未内定者も対象に含まれました。

※A～Gの取組はいずれも厚生労働省（ハローワーク）によるものです

A. 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金

大学等を卒業後3年以内の既卒者も対象とする新卒求人を提出し、ハローワーク又は新卒応援ハローワークの紹介により既卒者を正規雇用として雇い入れ、6ヶ月定着した場合に奨励金を支給する制度（平成24年6月末で終了）。尚、震災特例（平成24年度末まで）は、被災した卒業後3年以内の既卒者を対象とする。【正規雇用から6ヶ月経過後に100万円支給（震災特例の場合120万円）】

B. 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金

ハローワーク又は新卒応援ハローワークの紹介により、中学、高校、大学等を卒業後3年以内の既卒者を有期雇用（3ヶ月以内）で雇用し、育成を経て正規雇用に移行させた場合、一定期間経過後に奨励金を支給する制度（平成24年6月末で終了）。【有期雇用期間中：1人につき月10万円、正規雇用移行から3ヶ月後に50万円支給（震災特例〔平成24年度末まで〕の場合60万円）】

C. 試行雇用奨励金（若年者等トライアル雇用奨励金）

職業経験・技能・知識等の不足などから就職が困難な45歳未満の若年者等（平成24年4月6日までは40歳未満）を一定期間（原則3ヶ月）試行的に雇用する事業主に対して助成金を支給する制度。【有期雇用期間中（原則3ヶ月）：1人につき月4万円（支給上限は3ヶ月）】。

D. ハローワークが主催する就職面接会等

ハローワーク、ジョブカフェなどが主催する、個別ブースで企業と求職者が直接話をする催しです。開催規模は、ごく少数の企業が交代で行う「ミニ面接会」や、多くの企業が一つの会場に集まる「就職面接会」など様々です。開催場所も、ハローワークやジョブカフェ内で行う場合もあれば、外部の会場を借りて行うものもあります。参加費は無料です。

E. ハローワークのジョブサポーターによる個別紹介

ジョブサポーターとは、大学等の新卒者（新卒扱いの既卒者含む）に対して就職支援を行う専門家です。ハローワークの新卒者むけの求人を開拓するため、また企業と学生とのマッチングを向上させるために、企業の詳細な求人内容を聞き取った上で、条件に合致した若年求職者を個別に紹介しています。また、新卒者等に対してはキャリア・コンサルティングなどの就職支援を行っています。

F-1. ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練

ジョブ・カード制度の職業訓練の一つで、企業が雇用関係の下で訓練生に対し、企業現場での実習と教育訓練機関等での座学を組み合わせた実践的な職業訓練を行います。「実践型人材養成システム」と「有期実習型訓練」があり、前者は、新卒者や自社の非正規雇用者が対象です（訓練期間：6ヶ月以上2年以下）。後者は、フリーター等の正社員経験が少ない人や新卒者が対象です（訓練期間：3ヶ月超6ヶ月以下）。両者とも「キャリア形成促進助成金」の活用により訓練経費の負担を軽減できる（1事業所1年度あたりの限度額500万円）他、「有期実習型訓練」は「トライアル雇用奨励金」と併用できる場合があります。

F-2. ジョブ・カードを採用選考時の応募書類として活用

ジョブ・カードは、求職者がハローワーク等でキャリア・コンサルティングを受けることで交付されるもので、求職者の能力等を、履歴書・職務経歴書より詳細かつ客観的に評価するためのツールです。従来の履歴書等にもある記載項目の他、キャリア・コンサルタントからの所見が記載される点や、ジョブ・カード制度を活用した職業訓練を受けた場合は、訓練主体（教育訓練機関・企業等）による能力評価も記載される点が特徴です。

G. キャリア形成促進助成金（訓練等給付金）

事業主が従業員のキャリア形成促進のため、職業訓練の実施又は労働者の自発的な職業能力を支援した場合に、訓練に要した経費及び訓練実施期間中の賃金の一部等を助成する制度。①職業訓練を実施した場合、OFF-JTの経費・賃金の3分の1（非正規労働者の場合1/2）、OJTの実施助成として600円/時間が給付されます。②自発的な職業能力開発支援の場合、経費・賃金の2分の1、制度導入の奨励金（3年以内）として制度利用者が初めて出た場合15万円、利用者1人につき5万円、利用促進の助成金（3年経過後）として、利用者増加分1人につき2万円が給付されます。

H. ドリーム・マッチプロジェクトを通じた採用活動（平成23年度末で終了）

経済産業省（中小企業庁）・日本商工会議所による、地域の大学と連携して中小企業と若者との出会いを促進する事業です（実施・運営委託先：㈱リクルート）。中小企業情報の発信、求人票を登録するだけで企業と学生の面談が自動で設定されるWEBサービス、説明会場内で面談と選考が行える「面談・選考一体型合同企業説明会」、「オンライン企業説明会」などを実施しました。

I. 新卒者就職応援プロジェクトによる職場実習（インターンシップ）の受け入れ

採用意欲のある中小企業の現場等において、新卒者を中心とする若年者に対して実習プログラムに沿った長期間（原則6ヶ月）の職場実習（インターンシップ）を行う事業（平成24年度は東日本大震災の被災地域のみ実施）。経済産業省（中小企業庁）が中小企業団体中央会、㈱パソナ、㈱学情に委託し実施。コーディネート機関が事前カウンセリングから実習終了までをきめ細かく支援するとともに、実習生に対しては日額7,000円の技能習得支援助成金を、受入企業に対しては日額3,500円の教育訓練費助成金が支給されます。

JILPT 調査シリーズ No.131

若年者雇用支援施策の現状と更なる発展に向けての課題

ハローワーク求人企業「若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査」より

発行年月日 2014年11月21日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2014 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)